

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第94期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石垣 幸俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6811

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 柴崎 強

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03 - 3668 - 6813

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 柴崎 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第94期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,455,905	16,666,866	16,760,459	16,791,350	17,010,140
経常利益 (千円)	1,089,530	1,101,546	1,199,185	1,254,238	1,020,158
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	662,389	728,369	808,700	883,008	773,779
包括利益 (千円)	1,651,630	540,722	1,884,989	1,257,333	15,573
純資産額 (千円)	17,585,412	17,886,810	19,332,639	20,272,431	20,018,766
総資産額 (千円)	23,703,857	23,671,935	25,723,113	27,405,794	26,028,133
1株当たり純資産額 (円)	257.35	2,617.60	2,868.19	3,023.00	2,985.21
1株当たり当期純利益 (円)	9.69	106.59	118.71	131.03	115.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	75.6	75.2	74.0	76.9
自己資本利益率 (%)	3.93	4.11	4.35	4.46	3.84
株価収益率 (倍)	23.01	19.70	19.29	16.94	18.15
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,225,870	920,895	1,246,244	626,774	1,430,711
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,209	617,697	542,585	1,966,829	105,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,565	333,669	559,977	231,205	398,323
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,124,951	4,094,479	4,238,160	2,666,900	3,594,023
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	276 〔91〕	267 〔92〕	266 〔94〕	287 〔89〕	302 〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	10,909,016	10,968,336	11,317,098	11,486,910	11,705,437
経常利益 (千円)	968,775	1,036,336	1,066,365	1,158,552	944,647
当期純利益 (千円)	616,449	659,567	724,960	830,540	722,318
資本金 (千円)	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378	1,044,378
発行済株式総数 (株)	69,774,401	69,774,401	6,977,440	6,977,440	6,977,440
純資産額 (千円)	16,994,723	17,246,706	18,589,682	19,461,457	19,127,222
総資産額 (千円)	21,239,718	21,302,353	23,415,785	24,998,611	23,621,116
1株当たり純資産額 (円)	248.70	2,523.93	2,757.96	2,902.06	2,852.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.50 (1.50)	3.50 (1.50)	21.50 (1.50)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.02	96.52	106.42	123.24	107.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	81.0	79.4	77.9	81.0
自己資本利益率 (%)	3.78	3.85	4.05	4.37	3.74
株価収益率 (倍)	24.72	21.76	21.52	18.01	19.44
配当性向 (%)	38.80	36.27	32.89	28.40	32.49
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (人)	191 〔53〕	183 〔57〕	187 〔58〕	205 〔54〕	220 〔33〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	121.1 (130.7)	116.0 (116.5)	128.1 (133.7)	126.2 (154.9)	121.3 (147.1)
最高株価 (円)	260	262	2,387 (214)	2,450	2,240
最低株価 (円)	179	204	2,014 (200)	2,110	1,946

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
4 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。  
第92期の1株当たり配当額21.50円は、中間配当額1.50円と期末配当額20.00円の合計となります。中間配当額は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は15.00円)、期末配当額20.00円は株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は35.00円となります。)  
第92期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は( )にて記載しております。  
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

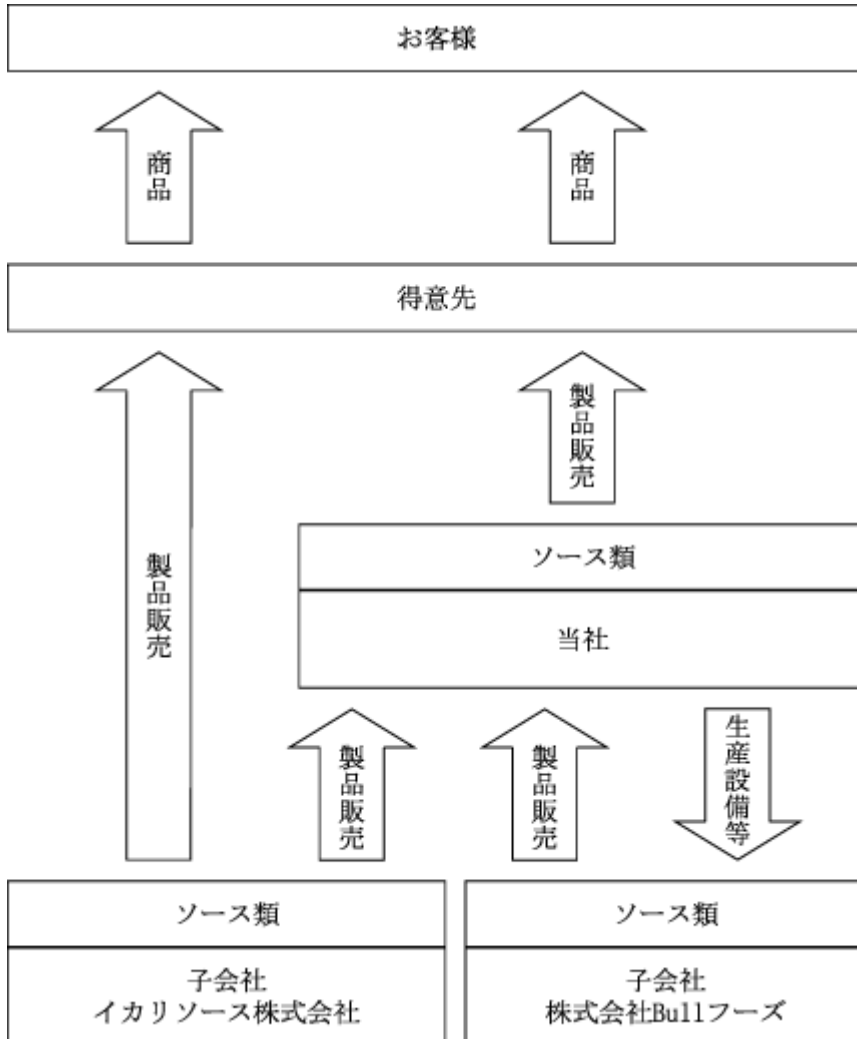
1902年	食料品卸商三澤屋商店として創業。
1905年	ソースの製造販売を開始。
1926年 9月	京橋区永島町5番地に於て、ブルドックソース食品株式会社を設立(1926年 9月21日)。
1931年12月	本社を京橋区八丁堀2丁目11番地に移転。
1934年 5月	本社を日本橋兜町2丁目32番地に移転。
1935年 6月	埼玉県に現在の鳩ヶ谷工場を新設。
1940年10月	社名をブルドック食品株式会社に改称。
1944年 3月	外来語の使用禁止に伴い、社名を三澤工業株式会社に改称。
1945年12月	再び社名をブルドック食品株式会社に改称。
1952年 7月	本社を現在地に移転。
1962年12月	社名をブルドックソース株式会社に改称。
1972年 3月	株式会社三澤屋商店を吸収合併。
1973年 5月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1976年 1月	本社社屋新築。
1985年11月	子会社株式会社サンワフーズを設立。
1998年 4月	群馬県に館林工場を新設。組織変更に伴い、広域量販支店を新設。
2005年10月	子会社株式会社サンワフーズをイカリソース株式会社(現連結子会社)に商号変更。
2005年11月	イカリソース株式会社(旧商号株式会社サンワフーズ)による更生会社イカリソース株式会社の営業譲受け。
2006年 3月	館林工場第2期増築工事竣工。
2006年 7月	株式会社B u l l フーズ(現連結子会社)を設立。
2009年 7月	中国現地法人 富留得客(北京)商貿有限公司(非連結子会社)を設立。
2015年 4月	鳩ヶ谷工場、館林工場FSSC22000を認証取得。
2016年 6月	監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行。
2018年 1月	館林工場第3期増築工事竣工。
2018年 4月	委任型執行役員制度を導入。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ソース類の製造及び販売を主な事業とし、更に事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の活動を展開しております。

ソース類...当社、連結子会社のイカリソース株式会社及び株式会社Bullフーズが製造及び販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イカリソース㈱	兵庫県西宮市	350,000	ソース類の製造販売	100.0	役員の兼任2名。 資金の貸付等。
㈱Bullフーズ	東京都中央区	30,000	ソース類の製造販売	100.0	当社の一部の製品を 製造しております。

- (注) 1 イカリソース㈱は、特定子会社に該当しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 イカリソース㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,941,322千円
	経常利益	79,171千円
	当期純利益	55,720千円
	純資産額	860,634千円
	総資産額	3,601,025千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソース類	235
全社(共通)	67
合計	302 (64)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

##### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220(33)	42.0	15.3	5,345

セグメントの名称	従業員数(名)
ソース類	179
全社(共通)	41
合計	220 (33)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。  
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はございません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループをとりまく経営環境やお客様のライフスタイルは、以前にも増して早いスピードで変化しております。そのような中、当社グループは2017年度からスタートする中期（3カ年）経営計画を策定し、この中で「自然の力とおいしさで、食の幸せと健康をサポートする企業」を中期的な企業コンセプトとし、「主力事業であるソース事業の拡充」及び「事業領域の拡大」という課題に取り組むため、グループとして新たな一歩を踏み出しました。その実現のために館林工場における新ブランド「& Bull-Dog」の立ち上げを機とした新ラインの本格稼働とともに、ソースにとどまらないブランド展開により、事業領域をたれ・ドレッシングに広げてまいります。

2019年度は、新ブランドの更なる浸透による事業領域の拡大を進めるとともに、様々な業務改革を強力に進めてまいります。

これからもお客様の長年のご愛顧にお応えできるよう、いつの時代にも変化に対応した新しい価値を提供できる体制を整え、次の一步である経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りです。

（株式会社の支配に関する基本方針）

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であるため、当社の株券等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものです。したがって、当社は、当社の株券等に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連します。最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、一方的な株券等の大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該大規模な買付行為に関する十分な情報が提供されず、株主の皆様が当該大規模な買付行為の条件・方法等の評価・検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株券等の大規模な買付行為が存在することも否定し得ません。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取組みとして、下記 . の企業価値向上への取組み、及び、下記 . のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組みを実施しております。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記 . のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取組みは、上記 . の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に資するものであると考えております。

#### ・企業価値向上への取組み

当社は、明治35年（1902年）の創業から培ってきた信頼とブランド力を基盤として、家庭用ソースの需要拡大と市場の活性化に努めるとともに、ソースメーカーNo.1のプレゼンスを確立することを目指し、経済的価値を伴うブランド力のより一層の向上に努めてまいりました。また、昨今のデフレ経済下においても、生産工程の見直し等により生産効率を向上させるとともに、事業構造の改革をさらに進め、経営体質の強化及び基盤事業の収益力の向上を図っております。当社では、素材の良さを引き出す汎用性の高い万能調味料として2012年に発売した「うまソース」をはじめ、固定概念に捉われない新しい「Sauce」の開発を通じて、お客様の食の世界を広げ、ソースの新たな価値を創造していくことを目指しております。さらに、当社にとって拡大の余地が大きい業務用市場においては、家庭用市場で長年にわたり築いてきた豊富な経験とノウハウを結集し、業務用市場における多種多様なニーズにお応えできるよう、販売体制や生産体制の強化に努めております。

当社は、今後も引き続き、これらの取組みを通じて、ソース類の製造販売事業のプロフェッショナルとして、お客様にとって「安全・安心・信頼」の商品づくりに取組み、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に最善の努力を尽くしてまいります。

#### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とそれに基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を向上させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。さらに企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開するとともに、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定するなど、安全で安心な商品を提供するためのリスク管理体制の整備も行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実のための具体的な取組みとして、当社は、執行役員制度を導入し、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化してまいりました。また、2015年11月20日には、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードに対応した「コーポレート・ガバナンス方針」を策定・開示し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図っております。さらに、当社は、2016年6月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は3名の独立社外取締役で構成され、取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化によりコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実とより透明性の高い経営の確保に努めております。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2019年5月14日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために、当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を導入することを決定いたしました。また、2019年6月26日開催の当社第94回定時株主総会において、本対応方針の導入に関する議案については、株主の皆様のご承認を得ております。

本対応方針は、大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して十分な情報の提供と十分な評価・検討等の期間の確保を要請したにもかかわらず、かかる要請に応じない大規模買付者に対して、又は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本対応方針は、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、本対応方針の導入は、上記に記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

なお、本対応方針の有効期間は、2022年6月に開催予定の当社第97回定時株主総会の終結時までとしております。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ掲載の「第94回定時株主総会招集ご通知」の第4号議案（URL：[https://www.bulldog.co.jp/company/pdf/190530\\_notice\\_94.pdf](https://www.bulldog.co.jp/company/pdf/190530_notice_94.pdf)）をご参照ください。



上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、上記 の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模な買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

次に、上記 の取組みとして導入を決定した本対応方針は、必要な情報の事前の提供と大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な期間の確保の要請に応じない大規模買付者、及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、上記 の取組みは、上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、本対応方針に基づく対抗措置の発動等についての当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重することとしており、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（(1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しています。また、本対応方針は、企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。以上のとおり、本対応方針については、その公正性・合理性を確保するための制度及び手続が定められております。

このように、上記 の各取組みも、上記 の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### 経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済情勢変動の影響を受け、景気後退及び需要縮小の可能性がります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料や副資材などの供給先が罹災し当社の製品が製造できなくなるにより、同様な悪影響を及ぼす可能性があります。

### 製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループを超える研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。ソース原材料及び包装資材などの仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。また、価格面の圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切りなどが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格やHACCP等の管理手法に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。このような製造物責任問題に対応するため、賠償責任保険に加入するとともに危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定し、万に備えリコール保険を付保しております。しかしながら、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、時価が大幅に下落した場合、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来キャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損処理が行われ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。また、当社グループの食品製造販売に関しては、日本国内の事業活動に際し、食品衛生法の法的規制の適用を受け、以下の食品営業許可を取得しております。

許可を受ける事業会社	ブルドックソース(株) (鳩ヶ谷工場)	ブルドックソース(株) (館林工場)
許認可の名称	食品営業許可	食品営業許可
所管官庁等	埼玉県	群馬県
許認可等の内容	指令川口保 第1-2596号 ソース類製造業、かん詰又はびん詰 食品製造業、つけ物製造業	群馬県指令館保第006114-0000170号 ソース類製造業
有効期間	2016年2月1日～2022年1月31日	2012年10月1日～2019年9月30日

許可を受ける事業会社	イカリソース(株) (西宮工場)	(株)Bullフーズ
許認可の名称	食品営業許可	食品営業許可
所管官庁等	兵庫県	群馬県
許認可等の内容	西保食衛指令第2017200841号 ソース類製造業	群馬県指令館保第006114-0000190号 ソース類製造業
有効期間	2017年11月10日～2022年11月30日	2018年10月1日～2024年9月30日

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めており、現時点において処分事由や取消事由に該当する事実の発生はありません。しかしながら、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測しえない新たな規制の設定があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化とともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様からの信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較・分析を行っております。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

###### 資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、13億7千7百万円減少し、260億2千8百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8億7百万円増加し、88億8千8百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて21億8千5百万円減少し、171億3千9百万円となりました。

###### 負債の状況

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて、11億2千3百万円減少し、60億9百万円となりました。

流動負債につきましては、その他に含まれる未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べて5億6千4百万円減少し、37億5千万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の減少などにより前連結会計年度末に比べて5億5千9百万円減少し、22億5千9百万円となりました。

###### 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、2億5千3百万円減少し、200億1千8百万円となりました。

## b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境や企業収益の改善が進むなか、個人消費や設備投資において持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いております。

食品業界におきましては、人手不足による人件費や物流費高騰などコストの上昇リスクが高まっており、依然として不透明な経営環境で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の達成に向け、最適な生産体制の検討、働き方改革の推進、さらなるグループシナジーの創出という今期のテーマの下、引き続き経営基盤の強化を推進してまいりました。また、「自然の恵みのおいしさで、食の幸せを世界に広げる」ことを企業目的としております当社グループは、安全・安心・信頼できる企業として以下の取組みを行いました。

ブルドックソース株式会社では、2019年2月に200ml新容器シリーズとして健康をサポートするソース3品と新感覚のソース2品を発売しました。この新容器はお客様からのご意見・ご要望を取り入れ、使いやすく資源保護の観点から廃棄時の処理もしやすくなっております。そして緑のマークの新ブランド「&Bull-Dog」からドレッシングシリーズ4品の新商品を発売しました。さらに、ハンバーグソースとステーキソースを発売し、様々な食のシーンに合わせて食卓を彩るご提案をいたしました。

イカリソース株式会社では、2019年2月にドレッシング新ブランド「季の皿(ときのさら)」3品を発売したほか、次世代ウスターソースとして「はちみつりんごウスターソース」など2品、洋食ソースの追加アイテムとして「すりおろしオニオンとトマトのデミグラスソース180」、そして野菜のドレスシリーズ新商品・リニューアル品6品と合計12品もの圧倒的な新アイテムで「幸せなダイニング」を演出してまいりました。

また、2月に幕張メッセで開催されたスーパーマーケット・トレードショーにはブルドックソース・イカリソースがグループ共同ブースで出展し、業務用商品のご紹介と内食・中食にむけた商品・メニュー提案を行い小売・中食業界へPRしました。

その他にも地域の皆様とふれあう機会を増やすべく、2018年11月に館林工場(群馬県館林市)のふれあい会、2019年2月に鳩ヶ谷工場(埼玉県川口市)のソースづくり体験教室、同年3月に鳩ヶ谷工場見学会を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は170億1千万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。利益面につきましては、前連結会計年度の1月より稼働した大型設備投資による減価償却費の増加及び広告宣伝などのマーケティング費用の増加等により、営業利益は4億3千万円(前連結会計年度比40.6%減)、経常利益は10億2千万円(前連結会計年度比18.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億7千3百万円(前連結会計年度比12.4%減)となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億2千7百万円増加し、当連結会計年度末は35億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億3千万円の収入(前連結会計年度は、6億2千6百万円の収入)となりました。

これは税金等調整前当期純利益11億1千5百万円、減価償却費8億8千8百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の支出(前連結会計年度は、19億6千6百万円の支出)となりました。

これは投資有価証券の売却等による収入6億3千9百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出11億2千9百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9千8百万円の支出(前連結会計年度は、2億3千1百万円の支出)となりました。

これは配当金の支払額2億3千8百万円などによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	17,892,435	+2.5

(注) 上記の金額は販売価格(消費税等含まず)によっております。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)製品はすべて見込生産であるため、受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	17,010,140	+1.3

- (注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。  
2 販売実績には不動産賃貸収入14,232千円が含まれております。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国分グループ本社(株)	2,632,865	15.7	2,706,975	15.9
加藤産業(株)	2,492,824	14.8	2,537,564	14.9
三菱食品(株)	1,998,361	11.9	2,006,481	11.8

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値や事業の情報をすべての重要な点において、適正に表示しております。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### a. 経営成績の分析

##### 売上高

当連結会計年度において当社グループは、お客様に支持される「安全・安心・信頼」の商品づくりに取り組み、様々な食のシーンに合わせて食卓を彩るご提案をいたしました。また、地域の皆様とのふれあい会やソースづくり体験教室を実施するなど、ソースの消費拡大と市場の活性化に努めてまいりました結果、売上高は170億1千万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

##### 売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産の効率化や合理化による原価低減に努めましたが、前連結会計年度の1月より稼働した大型設備投資による減価償却費の増加等により86億6千1百万円（前連結会計年度比5.4%増）となり、売上原価率は、50.9%（前連結会計年度48.9%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、一般経費の節減に努めましたが、広告宣伝などのマーケティング費用の増加等により79億1千8百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

##### 営業利益

営業利益につきましては、4億3千万円（前連結会計年度比40.6%減）、売上高営業利益率は、2.5%（前連結会計年度4.3%）となりました。

##### 経常利益

経常利益につきましては、受取配当金1億9千3百万円、投資有価証券売却益3億8千8百万円などにより営業外収益を5億9千5百万円計上するとともに、支払利息4百万円などによる営業外費用5百万円を計上した結果、10億2千万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。

##### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、7億7千3百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は、115円39銭となりました。

#### b. 財政状態の認識

当連結会計年度において、賃貸不動産である亀島ビル及び本郷ハイムの売却及び政策保有株式の売却を行っております。

なお、財政状態の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概況 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載の通りであります。

#### c. キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概況 キャッシュ・フローの状況」の項目を参照ください。

#### d. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金のほか金融機関からの借入金によりまかになっております。

#### e. 経営者の今後の方針と検討課題について

当社グループの2019年度の取組として、組織横断的な業務用販売体制の強化、働き方改革推進による生産性向上、グループ生産体制再構築を掲げております。また、連結営業利益600百万円を目標とし達成に努めてまいります。

なお、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目を参照ください。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは「幸福感を味わえる商品の提供」という企業理念を原点に、お客様に新鮮な感動をお届けできる企業として、ソースを核に新しい価値を提供すべく、原料食品素材の研究、加工技術の研究、製品開発研究の分野で研究開発活動を行っております。

### (1)原料食品素材の研究

主たる原料の野菜・果実やスパイスの配合及び加工条件によって、さまざまに変化するソースの風味について、人間の五感に頼らない客観的データが得られるセンサーの導入により、味認識を視覚化する研究を行って製品開発に応用しております。また一部の原料素材については生産者及び大学との共同研究を実施し、研究成果の一部は特許申請を行い、その特性を生かした製品開発研究の取組みをしております。

### (2)加工技術研究

加工技術としては、お客様に安全・安心でおいしいソースをお届けできるよう、より野菜果実やスパイス等の素材の風味が生かせる加熱殺菌充填技術、ソースの品質安定化及び生産性向上を目的とした加工技術や、新ブランド「&ブルドック」に使用している油脂原料の工程管理や品質安全視点での商品設計等に取り組んでおります。

### (3)製品開発研究

家庭用商品につきましては、2018年8月には新ブランド「&ブルドック」の追加アイテムとして「赤ワインと果実焼肉丼のたれ230g」「きのこ醤油もろみ 焼肉丼のたれ235g」「生姜とすだちノンオイルドレッシングソース200ml」を、また、月島もんじゃ焼シリーズとして「東京月島もんじゃ焼2回分だし味&ソース味」「通の月島もんじゃ焼材料セット だし味」を新発売しました。

2019年2月には「&ブルドック」の追加アイテムとして、「キャロット&オニオンドレッシングソース200ml」「アップルシナモンドレッシングソース200ml」「焙煎ごまとガーリックドレッシングソース200ml」「赤しそノンオイルドレッシングソース200ml」を新発売しました。また、同容器入りのソースカテゴリー商品「塩分50%カットウスターソース200ml」「塩分50%カット中濃ソース200ml」「糖類カロリー50%カットソース200ml」「スパイシーソース200ml」「ミックスフライソース200ml」を新発売しました。さらに、チューブ容器入り肉料理用の調味料として「ハンバーグソース290g」「ステーキソース290g」を東日本限定商品として新発売しました。

業務用商品におきましても、7月に容器・容量を変更して「学校給食用中濃ソース200ml」をリニューアルしました。

他にも専門店様及び加工食品メーカー様と共同開発し、お客様ニーズに対応した製品開発を行っております。

### (4) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の金額は208百万円となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、398百万円であります。

主なものとしては、当社鳩ヶ谷工場、館林工場及びイカリソース西宮工場におけるソース製造設備の定常的な更新に係るものです。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (東京都中央区)		本社及び支 店	144,615	0	65,836 (353)	159,206	369,657	81
研究所 (埼玉県川口市)		研究開発設 備	21,415	10,997		12,177	44,589	13
仙台支店 (仙台市若林区)		支店	30,200		25,453 (1,637)	2	55,656	10
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口市)	ソース類	生産設備	646,907	342,020	249,320 (18,260)	17,914	1,256,162	47
館林工場 (群馬県館林市)	ソース類	生産設備	1,734,329	1,445,813	1,513,850 (38,989)	34,240	4,728,233	20

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃貸不動産として保有していた亀島ビル及び本郷ハイムは、当事業年度に売却しております。

##### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イカリソース(株)	西宮工場 (兵庫県 西宮市)	ソース類	生産設備	134,575	457,821	802,000 (11,700)	4,173	1,398,570	35

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,977,440	6,977,440	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,977,440	6,977,440		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日 (注)	62,796,961	6,977,440		1,044,378		2,564,860

(注) 2016年6月28日開催の第91回定時株主総会決議により、2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行済株式総数は、69,774,401株から6,977,440株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	14	176	21	3	6,214	6,439	
所有株式数(単元)	-	10,548	866	28,146	1,072	7	28,996	69,635	13,940
所有株式数の割合(%)	-	15.15	1.24	40.42	1.54	0.01	41.64	100.00	

(注) 1. 自己株式180,964株は、「個人その他」に1,809単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2. 「金融機関」の欄には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式905単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11 - 5	309	4.56
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6 - 29	240	3.53
佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内4丁目154番地	233	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	220	3.25
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	213	3.14
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16 - 25	186	2.74
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13 - 1	186	2.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 - 1	173	2.56
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14 - 1	146	2.16
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	130	1.92
計		2,041	30.04

(注) 1. 当社は自己株式180,964株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

3. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、貸借対照表上は自己株式として取り扱っておりますが、上記割合の算定においては当該株式を控除しておりません。

4. 2019年4月8日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、同年4月1日において当社第2位の株主である興和株式会社当社第12位である興和新薬株式会社を吸収合併し、360千株(保有割合5.16%)保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末における同社の実質所有株式数が確認できていないため、上記大株主の状況は、2019年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	所有割合(%)
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6 - 29	360	5.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,600	67,826	
単元未満株式	普通株式 13,940		
発行済株式総数	6,977,440		
総株主の議決権		67,826	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式90,500株(議決権の数905個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11-5	180,900		180,900	2.59
計		180,900		180,900	2.59

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	211,861
当期間における取得自己株式	40	81,680

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	180,964		181,004	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。  
2. 保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する株式数を含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績、財務状況、将来の事業展開等を勘案し、継続的、安定的な配当をめざすことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができることを定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当では1株当たり15円、期末配当につきましては、1株当たり20円の配当としております。

内部留保の用途につきましては、競争力強化のため研究開発及び製造設備並びに新規事業への投資等に備え、財務体質の強化を図るためのものであります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月16日 取締役会決議	101,947	15.00
2019年6月26日 定時株主総会決議	135,929	20.00

(注) 2018年11月16日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,357千円、2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,810千円が含まれております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、株主その他のステークホルダーとともに企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムを構築しております。

また、コーポレート・ガバナンス方針を策定・開示(<https://www.bulldog.co.jp/campany/>)し、コーポレート・ガバナンスの維持向上に努めております。

企業統治の体制

#### ・ 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、2016年6月開催の定時株主総会決議に基づき、取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化により、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るべく、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会設置会社へ移行しております。監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行は、監査機能を担う監査等委員会が、取締役の指名・報酬について意見陳述権を有し、取締役会で議決に加わることで監査・監督機能の強化につながり、より透明性の高い経営を実現することを目的としております。

また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため執行役員制度を導入し、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

さらに、企業倫理の徹底を行動規範として掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

#### ・ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。法律、経理、経営執行等各分野の専門的な知識、経験を有する監査等委員である社外取締役と内部統制を軸とした組織的な監査の充実を通じて、取締役の業務執行の監査・監督機能を強化し、経営の透明性、客観性、適法性を確保するなどコーポレート・ガバナンス体制を整備する一方、ステークホルダーとの良好な関係構築を意識し、株主の権利や利益を確保するとともに、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、意思決定のスピードアップを図る機能を担う仕組みとして、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

#### ・ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社グループの業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針を以下のとおり制定しております。

##### 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会が定めた取締役会規則をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程、業務運営ルール及び関係会社管理規程に従い、取締役の職務を執行し、以て当社及び当社グループのコンプライアンス体制の確立を図る。

取締役は、業務執行上、法令・定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役及び監査等委員会に対して報告するとともに、遅滞なく取締役会にこれを報告する。

当社及び当社グループは、社会の一員として市民社会や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは取引等一切の関係を遮断するとともに、外部の専門家と緊密な連携をとりながら組織全体として毅然とした態度で対応する。

##### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及びその指揮・監督の下で当社の業務執行を行う執行役員及び使用人による職務執行に関する情報について、文書管理規程及び情報管理規程に従い、文書又は電磁的媒体に記載又は記録して作成し、保存及び管理する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの危機管理のための総合的な施策及び体制の維持及び改善を目的とした危機管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、危機管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応する。

上記防止措置にもかかわらず、想定されていたリスク又は想定されていなかったリスクが現実化した場合には、危機管理規程に基づき臨時に設置される社長執行役員を本部長とする緊急対策本部が危機管理体制を統括し、緊急対策本部員を指揮・監督して現実化したリスクの危機管理を迅速且つ適切に行う。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議するほか、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため、執行役員制度を導入している。また業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を原則として毎週1回以上開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行う。

また、取締役会において中期経営計画及び単年度の経営計画を立案及び策定することにより、全社的に共有化される目標を設定し、それらの進捗状況について、取締役会で定期的にレビューを行い、効率的な業務運営を推進する。

### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、組織規程により業務分掌、職務権限等を明確に区分して規定するとともに、行動規範及び業務運営ルールの制定並びにコンプライアンスに関する研修等によって、執行役員及び使用人に対して当社のコンプライアンスに関する周知徹底を行い、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを推進する。

また、内部監査規程に基づき、社長執行役員直轄の監査室が、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を社長執行役員及び取締役会並びに監査等委員会に報告する。

### 6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役は、当社の子会社の取締役、監査役及び使用人等との情報交換その他の連携体制を強化するとともに、子会社における業務の適正を確保する関係会社管理規程に従い、子会社の重要事項の執行について報告させる。また、同規程に基づき当社経営企画室が当社グループを統括し、当社監査等委員会及び監査室による内部監査を通じたモニタリングを行うことによって、子会社の取締役及び使用人の職務の執行についてコンプライアンスの確立及びリスクの適切な管理、対応等を推進する。

当社グループは、業務に係るリスクを洗い出し、グループ全体で危機発生時の対応に関する規程その他を整備する。

また、当社グループは、経営環境の変化に機動的に対応するための重要課題を抽出し、グループ各社の効率的な業務の執行に努める。

### 7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の求めに応じて配置する。

### 8. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性及び監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人を配置する場合には、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保するために、その報酬、人事異動、並びに職務権限等についての決定は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員会との間で協議する。

また、当該使用人は取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指揮命令は受けず、監査等委員会の指示に従い職務に当たる。



9. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)、監査役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制並びに監査等委員会に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員は、取締役会のほか経営会議その他の重要な会議に出席できるものとし、取締役から会社の業務執行に関する重要事項(内部監査の実施状況を含む。)について、適時に報告を受けられる体制をとり、稟議書・決裁書その他の重要な資料を閲覧できるものとする。また、当社及び当社グループの取締役、監査役、執行役員及び使用人は、取締役、執行役員又は使用人の不正行為又は法令・定款違反行為、会社に損害を及ぼすおそれのある事項その他当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項を発見したときは、遅滞なく監査等委員会に対して報告する。監査等委員会が必要と判断したときは、当社及び当社グループの取締役、監査役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができる。

また、監査等委員会に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保し、その旨を当社及び当社グループの取締役、監査役、執行役員及び使用人に周知徹底する。

10. 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員が職務の執行について生ずる費用を請求した場合、また、弁護士、公認会計士及び税理士等の外部の専門家を利用するための費用の支出を求める場合は、職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、当該費用を速やかに支給する。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役との間で定期的な意見交換のための会合を行うとともに、会計監査人とも定期的に会合を行い、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

さらに、監査等委員会は、必要に応じ、内部監査を担当する監査室並びに弁護士、公認会計士、及び税理士等の外部の専門家との間で連携を図り、より効率的且つ効果的な監査を行う体制を構築する。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内とする旨を定款で定めております。

なお、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

これは、株主総会から取締役会へと決議権限を緩和することにより、経営環境の変化に適応した機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性5名 女性2名 (役員のうち女性の比率29%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員 品質管理部担当	石垣 幸俊	1954年7月4日生	1978年10月 当社入社 2000年4月 当社マーケティング室長 2000年6月 当社取締役マーケティング室長 2001年4月 当社取締役経営企画室長 2005年9月 当社取締役 2005年9月 イカリソース株式会社代表取締役社長(現在) 2008年6月 当社常務取締役 2011年6月 当社専務取締役 2017年4月 当社代表取締役社長 2018年4月 当社代表取締役社長執行役員 2019年4月 当社代表取締役社長執行役員品質管理部担当(現在)	(注)3	13,500
代表取締役 副社長執行役員 生産体制再構築プロジェクト委員長	三國 恵藏	1950年5月4日生	1974年4月 当社入社 1998年4月 当社研究所長 2000年6月 当社取締役研究所長 2007年6月 当社常務取締役商品開発センター長兼商品開発部長兼研究所長 2011年6月 当社専務取締役生産担当兼物流管理部担当兼研究開発部担当兼原料調達部長兼鳩ヶ谷工場長 2016年4月 当社専務取締役生産担当兼物流管理部担当兼経営企画室長兼原料調達部長兼鳩ヶ谷工場長 2017年4月 当社代表取締役副社長生産担当兼物流管理部担当兼原料調達部長兼鳩ヶ谷工場長 2018年4月 当社代表取締役副社長執行役員生産担当兼原料調達部担当兼品質管理部担当 2018年11月 当社代表取締役副社長執行役員生産体制再構築プロジェクト委員長(現在)	(注)3	13,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役専務執行役員 経営企画室担当兼総務人事 部担当兼経理財務部担当兼 海外事業推進室長	佐藤 貢一	1955年11月27日生	1979年4月 当社入社 2000年4月 当社マーケティング室経営企画部 長 2001年4月 当社商品開発部長 2003年4月 当社総務部長 2006年7月 当社執行役員総務部長 2007年6月 当社取締役経営企画室長 2011年6月 当社常務取締役経理財務部担当兼 経営企画室長 2016年4月 当社常務取締役経理財務部担当兼 総務人事部長 2017年4月 当社常務取締役経理財務部担当兼 経営企画室長 2017年8月 イカリソース株式会社取締役(現在) 2018年4月 当社取締役常務執行役員総務人事 部担当兼経理財務部担当兼経営企 画室長 2018年6月 当社取締役専務執行役員総務人事 部担当兼経理財務部担当兼経営企 画室長 2018年11月 当社取締役専務執行役員経営企画 室担当兼総務人事部担当兼経理財 務部担当兼生産担当兼原料調達部 担当兼品質管理部担当 2019年4月 当社取締役専務執行役員経営企画 室担当兼総務人事部担当兼経理財 務部担当兼海外事業推進室長(現在)	(注)3	10,000
取締役	鈴木 智子	1973年11月22日生	1996年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 2003年9月 公認会計士登録 2005年8月 鈴木智子公認会計士事務所開設代 表(現在) 2006年3月 税理士登録 2006年7月 特定非営利活動法人ブラネット ファイナンスジャパン(現特定非 営利活動法人ポジティブブラネッ トジャパン)監事(現在) 2010年9月 特定非営利活動法人まちづくり情 報センターかながわ監事(現在) 2012年9月 特定非営利活動法人NPO会計税 務専門家ネットワーク理事 2015年7月 いちごホテルリート投資法人監督 役員(現在) 2019年6月 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	小島 一夫	1948年2月6日生	1971年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)入行 1991年5月 同行資金証券営業部次長 1999年9月 富士証券株式会社(現みずほ証券 株式会社)出向 同社常務執行役員 2001年7月 昭栄株式会社(現ヒューリック株 式会社)執行役員企画部長 2005年3月 同社取締役常務執行役・CFO 2006年3月 同社取締役専務執行役・CFO 2011年6月 当社監査役 2015年1月 株式会社東横イン顧問(現在) 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	2,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	石川博康	1959年6月22日生	1984年12月 裁判所入所 1992年4月 弁護士登録 2000年1月 法律事務所開設 2006年5月 株式会社トレジャー・ファクトリー監査役(現在) 2007年4月 アーク法律事務所開設代表弁護士(現在) 2007年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)4	5,200
取締役 (監査等委員)	永島惠津子	1954年8月23日生	1978年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1980年7月 公認会計士附柴会計事務所入所 1982年8月 公認会計士登録 1988年6月 公認会計士永島会計事務所開設代表(現在) 2008年4月 監査法人ベリタス代表社員 2015年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現在) 2019年6月 住友ベークライト株式会社監査役(現在)	(注)4	2,600
計					47,800

- (注) 1 取締役鈴木智子、小島一夫、石川博康、及び永島惠津子の4氏は、社外取締役であります。
- 2 鈴木智子氏の戸籍上の氏名は、宮村智子であります。
- 3 取締役(監査等委員を除く)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は業務執行を充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため、執行役員制度を導入しております。なお、取締役兼任者を除く執行役員5名の氏名及び役職は次の通りです。
- 山本精一郎 常務執行役員 マーケティング部担当兼研究開発部担当  
坂本良雄 執行役員 営業統括兼物流部担当  
武市雅之 執行役員 首都圏販売部長  
浅倉貴 執行役員 生産担当兼原料調達部担当兼鳩ヶ谷工場長  
鈴木美奈子 執行役員 業務用推進部長
- 6 当社では監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、全ての監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である取締役1名を選出しています。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
宮本克己	1954年10月18日生	1973年4月 国税庁入庁 2008年7月 紋別税務署長 2014年7月 京橋税務署長 2015年8月 税理士登録 2015年8月 宮本克己税理士事務所開設代表(現在)	

## 社外役員の状況

### イ 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は4名であります。いずれの社外取締役とも当社との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役鈴木智子氏は、上場不動産投資信託（REIT）での職務執行の監督や公認会計士及び税理士としての豊富な実務経験を有し、社外取締役小島一夫氏は、長年にわたる金融機関や事業会社での豊富な経営経験を有し、社外取締役石川博康氏は、法務について専門分野の経験を有し、社外取締役永島恵津子氏は、公認会計士としての豊富な実務経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外取締役石川博康氏及び永島恵津子氏は、他の会社の社外監査役を兼任しておりますが、当該他の会社と、当社との間に特別な利害関係はありません。

### ロ 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

当社は、社外取締役が中立的第三者立場から社内の慣習や常識の固定化によって生じるおそれのある内部統制上のリスクや問題点を検証し、経営の基本問題、法令遵守の状況等を専門的知識や経験に基づいた独自の判断と責任において客観的な意見表明や提案等を行うことを期待しております。このような社外取締役の発言等を保証する体制が、経営の監視・監督機能の有効性、専門性、適正性等を確保し、独立性を担保できる重要な要素であると認識しております。

なお、当社は以下の通り独立社外取締役の独立性判断基準および資質を定めております。

- ・過去も含めて当社グループの取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員、使用人でないこと。
- ・過去5年間において、当社グループが総議決権の10%以上の議決権を有する株式を保有する会社の取締役、監査役、執行役員、使用人でないこと。
- ・過去5年間において、当社グループの取引先で年間取引額が当社または取引先の連結売上高の10%以上の企業の取締役、監査役、執行役員または使用人でないこと。
- ・当社グループのコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)として、当社グループから役員報酬以外に最近において多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと。
- ・当社グループの取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員、使用人の二親等以内の親族、同居または生計を一にするものでないこと。
- ・過去5年間において、当社グループの取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員、使用人であった者の二親等以内の親族、同居または生計を一にするものでないこと。
- ・前( )および( )に掲げる者(重要でない者を除く)の二親等以内の親族、同居または生計を一にするものでないこと。
- ・その資質が当社取締役候補者選定基準に合致する者。

また、当社は、鈴木智子氏、小島一夫氏、石川博康氏及び永島恵津子氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

### ハ 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は提出日現在、監査等委員ではない社外取締役1名と監査等委員である社外取締役3名を選任しております。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、これらの社外取締役により経営の透明性と客観性が担保されるものと考えております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視及び監督の機能が重要と考えており、監査等委員会設置会社への移行により、一層透明性の高い経営が実現するものと考えております。

### 二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に関する損害賠償責任を法令で規定する額を限度とする契約を締結しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査及び内部監査

監査等委員会は社外取締役3名で構成され、各構成員には、専門的見識と経験を有し、取締役会への出席等を通じて業務執行取締役に対する監査・監督を適切に遂行できる人材を選任しております。また、監査等委員会が経営への監視を的確かつ有効にできる体制を構築するため、監査等委員会の職務を補助する専任の使用人が社長直轄の内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行える体制を確立しております。監査等委員は、監査等委員会の定める監査の方針及び計画に従い組織的な監査を行っております。

内部監査部門（監査室）は、各部門に対して各種規程類の遵守状況、業務執行の適法性や効率性を監査するために1名を配置しております。年度計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長執行役員及び監査等委員会に報告しております。改善事項がある場合には、改善実施状況をフォローアップし代表取締役社長執行役員及び監査等委員会に報告しております。

さらに、監査等委員会及び内部監査部門は会計監査人とも監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催し、経営の監督機能の向上に努めております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

指定社員 業務執行社員	野村 聡	三優監査法人
指定社員 業務執行社員	井上 道明	

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

ハ 監査法人の選定方法と理由

当社が監査法人を選定するにあたり、以下を考慮しております。

- ・ 会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこと。
- ・ 独立性及び専門性等を総合的に勘案し適切であること。

ニ 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行った結果、当監査法人による監査が適切に行われていることを確認しました。

(監査報酬の内容等)

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,800		26,800	
連結子会社				
計	26,800		26,800	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ハ その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社の規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画、会計監査の職務執行状況及び報酬の見積りの算出根拠などを確認検討した結果、会計監査人の報酬等の額は適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。また、当該方針によれば、役員の報酬等は中長期にわたる企業価値向上という使命にインセンティブとして有効に機能すべきものであり、役員の役割と責任、業績に報いるものとし、優秀な人材を確保する観点からも一定の水準を満たすこととしております。

イ 個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、基本報酬、業績連動型報酬で構成され、社外取締役が過半数を占める取締役会で決定します。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額に占める業績連動型報酬の割合は40%以内としております。また、取締役の報酬総額（業績連動型株式報酬を除く。）の上限は、株主総会の決議によって決定します。

( )基本報酬は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の役位及び経験年数等に応じて設定しております。

( )業績連動型報酬は、各取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)を対象とし、役員賞与と業績連動型株式報酬で構成され、期初の公表連結営業利益を指標とし達成度に応じて支給する仕組みとなっております。当該指標を選択した理由は、連結営業利益が本業における業績を最も正確に反映した指標であると考えております。また、当連結会計年度における業績連動型報酬に係る指標の目標は520百万円であり、実績は430百万円であります。

(a)役員賞与

役員賞与の総額は、当連結会計年度の連結営業利益目標を上回る部分の50%以下とし、1億円を上限としております。また、支給総額は4月の取締役会で決定し、役職位ごとに定められたポイントに応じて総額を各役員に配分しております。なお、営業利益確定日の翌月から1か月以内に支給することとしております。

なお、この総額は取締役ではない執行役員を含めております。

(b)業績連動型株式報酬（役員報酬BIP信託）

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。）を対象に、信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

（取引の概要）

当社は、2016年6月28日開催の当社第91回定時株主総会決議に基づき、中長期的な視点で株主と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度では、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付を行うと見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の業績目標の達成度及び役位に応じて、取締役の退任時等に当社株式の交付を行います。

ロ 監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬とし、監査等委員の協議により決定します。



役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く。)	105,497	105,497			5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)					
社外取締役	11,040	11,040			3

- (注) 1 . 2016年6月28日開催の第91回定時株主総会において決議された取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本注記において同様とします。)の報酬限度額(年額)は、3億円であります。取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含んでおりません。なお、社外取締役3名で構成される監査等委員会は、取締役会において決定された各取締役の報酬が、取締役の報酬の決定方針に基づいているか否かを検討し、報酬決定に係る手続は適正であり、決定された報酬額も妥当であると判断しております。
- 2 . 2016年6月28日開催の第91回定時株主総会において決議された監査等委員である取締役の報酬限度額(年額)は5千万円であります。
- 3 . 上記の他、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)5名に対して、業績連動型株式報酬として、2016年6月28日開催の第91回定時株主総会において、上記(注)1.に記載の報酬とは別枠で決議をいただいております。当事業年度において役員株式給付引当金繰入額は計上しておりません。
- 4 . 当事業年度末現在の人員は、取締役6名(うち社外取締役3名)であります。上記の支給人員と相違しているのは、2018年6月27日に退任した取締役2名を含んでいるためであります。
- 5 . 上記の提出会社からの報酬等の他に、主要な連結子会社1社から兼務役員2名が総額15百万円を受給しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
1,525	1	使用人としての給与相当額(賞与含む)であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、利益確保を目的として保有している株式を純投資目的である投資株式とし、事業関係や取引関係の強化および安定的な事業活動による企業価値向上などの政策的な目的で保有している株式を純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の純投資目的以外の投資を行う際の基本方針は、中長期的な視点に立ち、事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上の観点から、保有する銘柄を総合的に勘案し、保有の意義が薄れたと判断された銘柄については適宜売却を進めることで、政策保有株式の縮減に努めてまいります。なお、当社では毎年1回取締役会において、政策保有している上場株式の保有状況・目的・資本コスト等を踏まえた採算性について報告した上で、保有方針の確認を行い、保有の意義を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	1,091,190
非上場株式以外の株式	34	5,628,447

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	4,688	取引先持株会を通じた株式の取得であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	609,688

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
日新製糖(株)	339,600	399,600	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	807,991	836,362		
東鉄工業(株)	192,000	192,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	585,600	625,920		
佐藤食品工業(株)	390,180	390,180	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	573,174	663,306		
(株)テクノ菱和	640,260	640,260	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	547,422	527,574		
(株)サカタのタネ	118,300	118,300	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	445,399	445,399		
養命酒製造(株)	205,000	205,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	437,060	490,565		
正栄食品工業(株)	70,000	70,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	220,500	290,500		
凸版印刷(株)	131,750	263,500	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	220,154	230,035		
(株)タクマ	134,000	134,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	177,014	155,976		
キッセイ薬品工業(株)	58,000	58,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	無
	168,084	166,750		
東洋水産(株)	34,000	34,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	143,310	140,250		
(株)ミツウロコグループホールディングス	164,000	164,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	138,744	131,856		
レンゴー(株)	121,800	121,800	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	126,428	111,934		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	48,800	244,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	119,852	139,812		
ホッカンホールディングス(株)	60,000	300,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	115,260	112,800		
(株)愛知銀行	33,200	33,200	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	114,042	177,952		
(株)安藤・間	136,800	136,800	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	101,368	109,576		
ホクト(株)	51,800	51,800	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	99,352	104,895		
(株)大戸屋ホールディングス	37,000	37,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	82,991	82,177		
(株)いなげや	45,693	44,678	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	58,166	81,270		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000	14,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	54,264	62,412		
伊藤忠食品(株)	10,000	10,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	47,350	56,900		
サッポロホールディングス(株)	17,400	17,400	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	42,055	53,940		
仙波糖化工業(株)	50,000	50,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	36,050	51,300		
ヤマエ久野(株)	29,000	27,776	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	34,365	35,136		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
(株)アークス	11,524	11,524	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	無
	28,049	29,582		
(株)三十三フィナンシャルグループ	16,520	23,600	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	25,490	41,276		
日東工器(株)	9,300	9,300	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	20,311	27,369		
大村紙業(株)	19,000	19,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	19,114	31,597		
澁谷工業(株)	3,000	3,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	9,810	11,490		
(株)マミーマート	5,075	4,934	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	8,653	11,809		
(株)セブン&アイホールディングス	2,038	1,882	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	8,510	8,591		
はごろもフーズ(株)	2,500	5,000	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	6,602	6,655		
(株)マルイチ産商	5,620	5,350	事業関係や取引関係の強化及び安定的な事業活動による企業価値向上のため	有
	5,906	5,478		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。特定投資株式の保有の合理性の検証につきましては、取締役会にて保有目的等と照らし合わせて行うこととしております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	44	1,722,299	46	2,795,150

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	57,040	388,904	588,437

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は、記載しておりません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,676,900	3,604,023
受取手形及び売掛金	4,553,526	4,592,622
商品及び製品	482,579	504,732
原材料及び貯蔵品	105,106	104,592
仕掛品	17,437	15,061
未収消費税等	150,885	-
その他	95,123	67,908
流動資産合計	8,081,558	8,888,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,626,598	7,884,083
減価償却累計額	5,613,156	5,169,668
建物及び構築物（純額）	3,013,442	2,714,415
機械装置及び運搬具	9,741,818	9,925,581
減価償却累計額	7,068,832	7,663,603
機械装置及び運搬具（純額）	2,672,985	2,261,978
土地	2,711,335	2,656,460
その他	713,690	732,905
減価償却累計額	635,150	603,880
その他（純額）	78,540	129,024
有形固定資産合計	8,476,302	7,761,878
無形固定資産	134,819	99,304
投資その他の資産		
投資有価証券	10,035,555	8,549,008
繰延税金資産	130,708	134,834
その他	581,635	628,951
貸倒引当金	34,786	34,786
投資その他の資産合計	10,713,113	9,278,008
固定資産合計	19,324,236	17,139,191
資産合計	27,405,794	26,028,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,235	1,798,534
1年内返済予定の長期借入金	126,658	146,698
未払法人税等	176,593	168,572
未払費用	1,108,634	1,086,327
賞与引当金	194,899	191,124
その他	1,012,015	358,877
流動負債合計	4,315,035	3,750,134
固定負債		
長期借入金	440,032	300,000
繰延税金負債	1,354,814	1,040,847
退職給付に係る負債	878,994	794,038
役員株式給付引当金	25,856	19,796
執行役員退職慰労引当金	-	6,282
長期未払金	37,400	37,400
その他	81,230	60,868
固定負債合計	2,818,328	2,259,232
負債合計	7,133,363	6,009,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	14,128,442	14,664,342
自己株式	653,196	653,408
株主資本合計	17,084,483	17,620,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,169,438	2,364,910
退職給付に係る調整累計額	18,508	33,682
その他の包括利益累計額合計	3,187,947	2,398,593
純資産合計	20,272,431	20,018,766
負債純資産合計	27,405,794	26,028,133

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	16,791,350	17,010,140
売上原価	1, 3 8,218,017	1, 3 8,661,664
売上総利益	8,573,333	8,348,475
販売費及び一般管理費	2, 3 7,849,006	2, 3 7,918,337
営業利益	724,326	430,138
営業外収益		
受取利息	177	173
受取配当金	185,305	193,547
受取保険金	43,791	3,245
投資有価証券売却益	297,844	388,904
その他	8,360	9,315
営業外収益合計	535,479	595,187
営業外費用		
支払利息	5,223	4,518
その他	343	648
営業外費用合計	5,567	5,166
経常利益	1,254,238	1,020,158
特別利益		
固定資産売却益	4 301	4 256,133
特別利益合計	301	256,133
特別損失		
固定資産除却損	5 24,659	5 696
減損損失	-	6 27,982
投資有価証券評価損	4,756	131,848
特別損失合計	29,415	160,527
税金等調整前当期純利益	1,225,124	1,115,764
法人税、住民税及び事業税	352,598	332,699
法人税等調整額	10,483	9,285
法人税等合計	342,115	341,984
当期純利益	883,008	773,779
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	883,008	773,779



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	883,008	773,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350,630	804,527
退職給付に係る調整額	23,694	15,174
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 374,325	<sup>1</sup> 789,353
包括利益	1,257,333	15,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,257,333	15,573
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,378	2,564,860	13,484,636	574,856	16,519,017
当期変動額					
剰余金の配当			239,202		239,202
親会社株主に帰属する当期純利益			883,008		883,008
自己株式の取得				85,410	85,410
自己株式の処分				7,070	7,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	643,806	78,340	565,465
当期末残高	1,044,378	2,564,860	14,128,442	653,196	17,084,483

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,818,808	5,186	2,813,621	19,332,639
当期変動額				
剰余金の配当			-	239,202
親会社株主に帰属する当期純利益			-	883,008
自己株式の取得			-	85,410
自己株式の処分			-	7,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350,630	23,694	374,325	374,325
当期変動額合計	350,630	23,694	374,325	939,791
当期末残高	3,169,438	18,508	3,187,947	20,272,431

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044,378	2,564,860	14,128,442	653,196	17,084,483
当期変動額					
剰余金の配当			237,879		237,879
親会社株主に帰属する当期純利益			773,779		773,779
自己株式の取得				211	211
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	535,900	211	535,688
当期末残高	1,044,378	2,564,860	14,664,342	653,408	17,620,172

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,169,438	18,508	3,187,947	20,272,431
当期変動額				
剰余金の配当			-	237,879
親会社株主に帰属する当期純利益			-	773,779
自己株式の取得			-	211
自己株式の処分			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804,527	15,174	789,353	789,353
当期変動額合計	804,527	15,174	789,353	253,664
当期末残高	2,364,910	33,682	2,398,593	20,018,766

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,225,124	1,115,764
減価償却費	596,443	888,046
減損損失	-	27,982
賞与引当金の増減額(は減少)	10,079	3,775
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,727	63,084
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5,454	6,060
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	6,282
受取利息及び受取配当金	185,482	193,720
支払利息	5,223	4,518
固定資産除売却損益(は益)	24,358	255,436
投資有価証券売却損益(は益)	297,844	388,904
投資有価証券評価損益(は益)	4,756	131,848
売上債権の増減額(は増加)	221,531	39,095
たな卸資産の増減額(は増加)	7,868	19,264
仕入債務の増減額(は減少)	40,105	102,298
未収消費税等の増減額(は増加)	150,885	150,885
未払消費税等の増減額(は減少)	31,407	132,731
未払費用の増減額(は減少)	47,861	22,107
長期未払金の増減額(は減少)	127,600	-
その他	26,917	11,583
小計	868,611	1,580,491
利息及び配当金の受取額	185,482	193,720
利息の支払額	4,504	4,717
法人税等の支払額	422,816	342,949
法人税等の還付額	-	4,165
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>626,774</b>	<b>1,430,711</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,491,580	1,129,770
有形固定資産の売却による収入	59,100	430,046
無形固定資産の取得による支出	44,360	5,281
投資有価証券の取得による支出	170,672	4,688
投資有価証券の売却等による収入	610,479	639,813
保険積立金の積立による支出	30,746	38,470
保険積立金の払戻による収入	100,000	-
その他	951	3,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,966,829</b>	<b>105,264</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	73,326	119,992
配当金の支払額	238,842	238,334
自己株式の取得による支出	85,410	211
自己株式の処分による収入	7,070	-
その他	40,696	39,785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>231,205</b>	<b>398,323</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,571,259</b>	<b>927,122</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,238,160	2,666,900
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,666,900	1 3,594,023

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イカリソース株式会社

株式会社B u l l フーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富留得客(北京)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上記の1(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械装置 10年

無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。）への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員業績株価連動報酬制度規程に基づく当社の執行役員（取締役兼務執行役員は除く。）への慰労金の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」171,851千円の内、82,043千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」48,665千円に含め、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」130,708千円に組み替えております。また「流動資産」の「繰延税金資産」171,851千円の内、89,808千円は「固定負債」の「繰延税金負債」1,444,622千円と相殺し、「固定負債」の「繰延税金負債」1,354,814千円に組み替えております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が89,808千円減少しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)を対象に、信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2016年6月28日開催の当社第91回定時株主総会決議に基づき、中長期的な視点で株主と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付を行うと見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の業績目標の達成度及び役位に応じて、取締役の退任時等に当社株式の交付を行います。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度において182,810千円、90千株、当連結会計年度において182,810千円、90千株であります。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形	12,483千円	15,698千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売 価 上 原	51,570千円	54,904千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	349,630千円	386,308千円
発送費・配送協力金	1,091,742千円	1,104,355千円
販売促進費	3,838,156千円	3,873,130千円
給与・賞与	893,471千円	976,038千円
退職給付費用	93,930千円	98,848千円
減価償却費	78,400千円	91,068千円
役員株式給付引当金繰入額	12,524千円	- 千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	222千円
賞与引当金繰入額	145,485千円	148,180千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	197,209千円	208,036千円
当期製造費用	741千円	359千円
計	197,950千円	208,396千円



4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	98,924千円
機械装置及び運搬具	301千円	- 千円
土地	- 千円	172,679千円
売却関連費用等	- 千円	15,471千円
計	301千円	256,133千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	7,384千円	- 千円
機械装置及び運搬具	16,882千円	696千円
その他	393千円	0千円
計	24,659千円	696千円

6 減損損失

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口市)	遊休資産	建物、機械装置

当社グループは、各社のソース類事業ごとに資産をグルーピングしております。

鳩ヶ谷工場において機械装置等の一部が遊休状態となり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を将来の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,982千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,872千円、機械装置及び運搬具26,110千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(千円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	816,734	881,546
組替調整額	293,088	257,056
税効果調整前	523,646	1,138,602
税効果額	173,015	334,074
その他有価証券評価差額金	350,630	804,527
退職給付に係る調整額		
当期発生額	23,847	10,129
組替調整額	10,304	11,742
税効果調整前	34,151	21,871
税効果額	10,457	6,697
退職給付に係る調整額	23,694	15,174
その他の包括利益合計	374,325	789,353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,977,440	-	-	6,977,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	237,073	37,793	3,500	271,366

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加37,793株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加37,700株、単元未満株式の買取りによる増加93株によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,500株は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の処分による減少3,500株によるものです。
3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式90,500株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,687	20.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月17日 取締役会	普通株式	102,514	15.00	2017年9月30日	2017年12月1日

- (注) 1. 2017年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,880千円が含まれております。
2. 2017年11月17日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,390千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,931	20.00	2018年3月31日	2018年6月28日

- (注) 3. 2018年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,810千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,977,440	-	-	6,977,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,366	98	-	271,464

(変動事由の概要)

- (注) 1. 単元未満株式の買取りによる増加98株によるものです。  
2. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式90,500株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,931	20.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月16日 取締役会	普通株式	101,947	15.00	2018年9月30日	2018年12月3日

- (注) 1. 2018年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,810千円が含まれております。  
2. 2018年11月16日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,357千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,929	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日

- (注) 3. 2019年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1,810千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,676,900千円	3,604,023千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	2,666,900千円	3,594,023千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

サーバー(その他)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にソース類の製造及び販売事業を行っており、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、長期的に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,676,900	2,676,900	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,553,526	4,553,526	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,933,175	8,933,175	-
資産計	16,163,602	16,163,602	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,696,235	1,696,235	-
(2) 長期借入金	566,690	563,280	3,409
負債計	2,262,925	2,259,515	3,409

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,604,023	3,604,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,592,622	4,592,622	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,446,628	7,446,628	-
資産計	15,643,274	15,643,274	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,798,534	1,798,534	-
(2) 長期借入金	446,698	444,055	2,642
負債計	2,245,232	2,242,589	2,642

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	1,102,380	1,102,380

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,676,900	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,553,526	-	-	-
合計	7,230,427	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,604,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,592,622	-	-	-
合計	8,196,645	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	126,658	140,032	160,000	60,000	60,000	20,000
合計	126,658	140,032	160,000	60,000	60,000	20,000

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	146,698	160,000	60,000	60,000	20,000	-
合計	146,698	160,000	60,000	60,000	20,000	-

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,504,435	3,890,488	4,613,946
小計	8,504,435	3,890,488	4,613,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	428,740	525,964	97,224
小計	428,740	525,964	97,224
合計	8,933,175	4,416,453	4,516,722

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,756千円を計上しております。減損処理に当たっては、各四半期末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,102,380千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,982,532	3,536,958	3,445,573
小計	6,982,532	3,536,958	3,445,573
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	464,096	531,550	67,454
小計	464,096	531,550	67,454
合計	7,446,628	4,068,509	3,378,119

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損131,848千円を計上しております。減損処理に当たっては、各四半期末の時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については、減損処理を行っております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,102,380千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	640,267	297,844	-
合計	640,267	297,844	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	609,688	388,904	-
合計	609,688	388,904	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、企業年金基金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社が加入する企業年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## ・複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度29,309千円、当連結会計年度30,166千円であります。また、確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,392千円、当連結会計年度7,668千円であります。

## (1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額(千円)	-	3,015,663
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	-	3,991,911
差引額(千円)	-	976,247

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 - %(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 5.1%(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## (3) 補足説明

上記の(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当連結会計年度1,338,978千円)及び別途積立金(当連結会計年度362,730千円)であります。年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として当連結会計年度に関しては、2018年3月31日時点の数値を記載しております。なお、前連結会計年度につきましては、前連結会計年度時点で金額が確定していなかったため記載を省略しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,506,778	1,541,608
勤務費用	99,890	107,888
利息費用	8,006	8,222
数理計算上の差異の発生額	7,679	106
退職給付の支払額	65,388	230,430
退職給付債務の期末残高	1,541,608	1,427,395

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	632,359	662,613
期待運用収益	12,647	13,252
数理計算上の差異の発生額	16,168	10,236
事業主からの拠出額	16,885	17,338
退職給付の支払額	15,447	70,084
年金資産の期末残高	662,613	633,357

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,370,489	1,236,392
年金資産	662,613	633,357
	707,875	603,035
非積立型制度の退職給付債務	171,119	191,003
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	878,994	794,038
退職給付に係る負債	878,994	794,038
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	878,994	794,038

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	99,890	107,888
利息費用	8,006	8,222
期待運用収益	12,647	13,252
数理計算上の差異の費用処理額	11,529	13,119
過去勤務費用の費用処理額	1,224	1,376
その他	1,797	718
確定給付制度に係る退職給付費用	107,351	115,319

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	1,224	1,376
数理計算上の差異	35,376	23,248
合計	34,151	21,871

(6) 退職給付に係る調整累計額（簡便法を適用した制度を含む。）

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,308	2,931
未認識数理計算上の差異	22,368	45,617
合計	26,676	48,548

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	22%	22%
株式	28%	29%
一般勘定	47%	47%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,400 千円	14,158 千円
未払費用	64,238	64,309
賞与引当金	59,420	58,266
退職給付に係る負債	269,304	243,134
役員株式給付引当金	7,917	6,061
執行役員退職慰労引当金		1,923
長期未払金	11,451	11,451
投資有価証券評価損	104,318	104,438
その他	109,804	117,934
繰延税金資産小計	640,856 千円	621,679 千円
評価性引当額	173,407	173,595
繰延税金資産合計	467,449 千円	448,083 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,347,283 千円	1,013,208 千円
固定資産圧縮積立金	344,271	340,888
繰延税金負債合計	1,691,554 千円	1,354,097 千円
繰延税金負債純額	1,224,105 千円	906,013 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入され ない項目	1.1	-
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.9	-
住民税均等割額	1.4	-
評価性引当額の増減	3.4	-
税額控除	1.3	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.9%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、ソース製造工場を有しております。当該工場の取壊時の有害物質除却費用を見積るためには、建物の一部解体を含めた実地調査が必要であり、現状では合理的な見積りができません。このため、当該設備に係る資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分グループ本社(株)	2,632,865	ソース類
加藤産業(株)	2,492,824	ソース類
三菱食品(株)	1,998,361	ソース類

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分グループ本社(株)	2,706,975	ソース類
加藤産業(株)	2,537,564	ソース類
三菱食品(株)	2,006,481	ソース類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,023.00円	2,985.21円
1株当たり当期純利益	131.03円	115.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	883,008	773,779
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	883,008	773,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,739	6,706

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,272,431	20,018,766
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,272,431	20,018,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	6,706	6,705

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度90千株、当連結会計年度90千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度92千株、当連結会計年度90千株であります。



(重要な後発事象)

当社は、2019年6月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1)株式分割の目的

当社への投資しやすい環境を整えるため、投資単位（最低投資金額）を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として行うものであります。

(2)分割の方法

2019年7月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3)分割の日程

基準日公告日 2019年7月1日(月曜日)

基準日 2019年7月31日(水曜日)

効力発生日 2019年8月1日(木曜日)

(4)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 6,977,440株

今回の分割により増加する株式数 6,977,440株

株式分割後の発行済株式総数 13,954,880株

株式分割後の発行可能株式総数 40,000,000株

(5)1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,511.50円	1,492.61円
1株当たり当期純利益	65.51円	57.69円

(6)資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(7)株式分割に伴う定款の一部変更

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年8月1日(木曜日)をもって、当社定款第6条に定める発行済株式総数を変更いたします。

現行定款	変更後
(発行済株式総数) 第6条 当社の発行済株式総数は、20,000千株とする。	(発行済株式総数) 第6条 当社の発行済株式総数は、40,000千株とする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	126,658	146,698	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	37,092	41,204	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	440,032	300,000	0.7	2020年4月1日～ 2023年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	72,120	56,087	-	2020年4月1日～ 2023年11月20日
合計	675,903	543,990		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,000	60,000	60,000	20,000
リース債務	39,035	8,598	5,572	2,880

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,377,368	8,589,023	12,981,116	17,010,140
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	545,155	702,860	922,072	1,115,764
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	374,358	480,662	630,211	773,779
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.82	71.68	93.98	115.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	55.82	15.85	22.30	21.42

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,146,159	3,219,163
受取手形	1,108	1,134
売掛金	1 3,266,832	1 3,284,344
商品及び製品	355,876	363,925
原材料及び貯蔵品	72,613	74,857
仕掛品	11,311	8,747
前払費用	36,710	41,801
短期貸付金	1 150,000	1 100,000
未収消費税等	150,885	-
その他	1 54,563	1 24,808
流動資産合計	6,246,061	7,118,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,440,011	2,163,889
構築物	446,445	413,579
機械及び装置	2,142,690	1,798,830
車両運搬具	106	0
工具、器具及び備品	68,745	97,732
土地	1,909,335	1,854,460
その他	7,237	26,502
有形固定資産合計	7,014,572	6,354,996
無形固定資産		
リース資産	94,151	63,714
ソフトウェア	37,290	32,424
電話加入権	3,165	3,165
無形固定資産合計	134,607	99,304
投資その他の資産		
投資有価証券	9,955,692	8,452,837
関係会社株式	30,000	30,000
従業員に対する長期貸付金	15,754	12,816
関係会社長期貸付金	1,120,000	1,020,000
長期前払費用	50,810	67,512
差入保証金	58,838	54,121
役員に対する保険積立金	404,701	443,172
その他	2,360	2,360
貸倒引当金	34,786	34,786
投資その他の資産合計	11,603,370	10,048,033
固定資産合計	18,752,550	16,502,333
資産合計	24,998,611	23,621,116

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 259,057	2 329,662
買掛金	1 860,183	1 887,512
1年内返済予定の長期借入金	40,000	60,000
リース債務	37,092	41,204
未払金	795,853	106,195
未払費用	561,594	534,226
未払法人税等	172,489	142,549
未払消費税等	-	116,980
賞与引当金	162,313	160,550
預り金	10,273	12,735
その他	55,064	2,817
流動負債合計	2,953,921	2,394,433
<b>固定負債</b>		
長期借入金	360,000	300,000
リース債務	72,120	56,087
繰延税金負債	1,346,645	1,025,982
退職給付引当金	734,552	651,583
役員株式給付引当金	25,856	19,796
執行役員退職慰労引当金	-	6,282
長期未払金	37,400	37,400
長期預り保証金	5,332	-
その他	1,325	2,328
固定負債合計	2,583,232	2,099,459
負債合計	5,537,154	4,493,893
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金		
資本準備金	2,564,860	2,564,860
資本剰余金合計	2,564,860	2,564,860
利益剰余金		
利益準備金	261,094	261,094
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	780,087	772,422
別途積立金	11,470,000	11,470,000
繰越利益剰余金	854,108	1,346,212
利益剰余金合計	13,365,289	13,849,729
自己株式	653,196	653,408
株主資本合計	16,321,331	16,805,559
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,140,125	2,321,663
評価・換算差額等合計	3,140,125	2,321,663
純資産合計	19,461,457	19,127,222
負債純資産合計	24,998,611	23,621,116

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 11,486,910	1 11,705,437
売上原価	1 6,096,933	1 6,527,624
売上総利益	5,389,976	5,177,813
販売費及び一般管理費	1, 2 4,785,696	1, 2 4,843,382
営業利益	604,280	334,430
営業外収益		
受取利息	1 15,959	1 14,226
受取配当金	184,255	192,622
受取保険金	43,791	-
投資有価証券売却益	297,844	388,904
その他	1 14,996	1 17,244
営業外収益合計	556,848	612,998
営業外費用		
支払利息	2,301	2,715
その他	275	66
営業外費用合計	2,576	2,781
経常利益	1,158,552	944,647
特別利益		
固定資産売却益	301	256,133
特別利益合計	301	256,133
特別損失		
固定資産除却損	7,992	0
投資有価証券評価損	4,756	131,848
減損損失	-	27,982
特別損失合計	12,748	159,831
税引前当期純利益	1,146,105	1,040,949
法人税、住民税及び事業税	331,886	302,845
法人税等調整額	16,321	15,785
法人税等合計	315,565	318,630
当期純利益	830,540	722,318

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,860,326	71.7	4,012,241	68.2
労務費		563,215	10.5	570,585	9.7
経費		956,660	17.8	1,299,088	22.1
当期総製造費用		5,380,203	100.0	5,881,915	100.0
仕掛品期首たな卸高		10,786		11,311	
合計		5,390,989		5,893,226	
仕掛品期末たな卸高		11,311		8,747	
他勘定振替高	2	2,383		5,998	
当期製品製造原価	3	5,377,295		5,878,480	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	150,162	154,981
減価償却費	365,963	650,368

2 他勘定へ振替高は、主として見本品等の販売費及び一般管理費への振替高であります。

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	5,377,295	5,878,480
期首製品たな卸高	378,844	355,876
当期製品仕入高	703,564	698,707
合計	6,459,703	6,933,065
他勘定振替高	36,217	49,308
期末製品たな卸高	355,876	363,925
製品売上原価	6,067,609	6,519,830
不動産賃貸原価	29,323	7,793
売上原価	6,096,933	6,527,624

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別総合実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	787,053	11,470,000	255,803	12,773,951
当期変動額								
剰余金の配当			-				239,202	239,202
当期純利益			-				830,540	830,540
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分								-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		6,966		6,966	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	6,966	-	598,304	591,337
当期末残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	780,087	11,470,000	854,108	13,365,289

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	574,856	15,808,333	2,781,348	2,781,348	18,589,682
当期変動額					
剰余金の配当		239,202		-	239,202
当期純利益		830,540		-	830,540
自己株式の取得	85,410	85,410		-	85,410
自己株式の処分	7,070	7,070		-	7,070
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	358,777	358,777	358,777
当期変動額合計	78,340	512,997	358,777	358,777	871,774
当期末残高	653,196	16,321,331	3,140,125	3,140,125	19,461,457



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	780,087	11,470,000	854,108	13,365,289
当期変動額								
剰余金の配当			-				237,879	237,879
当期純利益			-				722,318	722,318
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-					-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		7,664		7,664	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	7,664	-	492,104	484,439
当期末残高	1,044,378	2,564,860	2,564,860	261,094	772,422	11,470,000	1,346,212	13,849,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	653,196	16,321,331	3,140,125	3,140,125	19,461,457
当期変動額					
剰余金の配当		237,879		-	237,879
当期純利益		722,318		-	722,318
自己株式の取得	211	211		-	211
自己株式の処分		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	818,462	818,462	818,462
当期変動額合計	211	484,227	818,462	818,462	334,234
当期末残高	653,408	16,805,559	2,321,663	2,321,663	19,127,222

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。

(3) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。)への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員業績株価連動報酬制度規程に基づく当社の執行役員(取締役兼務執行役員は除く。)への慰労金の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」89,808千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,436,454千円と相殺し、「固定負債」の「繰延税金負債」1,346,645千円に組み替えております。

なお、相殺した影響により、総資産が89,808千円減少しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

役員報酬B I P信託に係る取引についての注記は、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	162,025千円	115,590千円
短期金銭債務	47,567 "	77,465 "

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形	12,483千円	15,698千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	9,217千円	19,154千円
営業費用	749,797 "	731,405 "
営業取引以外の取引	24,351 "	22,622 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	303,857千円	337,160千円
発送費・配送協力金	782,028千円	795,361千円
販売促進費	1,639,517千円	1,670,169千円
給与・賞与	713,451千円	784,939千円
退職給付費用	73,367千円	76,185千円
減価償却費	75,873千円	87,351千円
役員株式給付引当金繰入額	12,524千円	-千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	千円	222千円
賞与引当金繰入額	113,991千円	115,654千円

おおよその割合

販売費	72%	70%
一般管理費	28%	30%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,785 千円	11,450 千円
賞与引当金	49,700	49,160
退職給付引当金	224,919	199,514
役員株式給付引当金	7,917	6,061
執行役員退職慰労引当金		1,923
長期未払金	11,451	11,451
投資有価証券評価損	95,294	95,415
その他	102,584	110,696
繰延税金資産小計	504,653 千円	485,674 千円
評価性引当額	163,632	163,821
繰延税金資産合計	341,021 千円	321,853 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,343,395 千円	1,006,946 千円
固定資産圧縮積立金	344,271	340,888
繰延税金負債合計	1,687,667 千円	1,347,835 千円
繰延税金負債純額	1,346,645 千円	1,025,982 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
交際費等に永久に損金に算入され ない項目	0.9	-
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.0	-
住民税均等割額	1.2	-
評価性引当額の増減	3.7	-
税額控除	1.0	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.5%	- %

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年6月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1)株式分割の目的

当社への投資しやすい環境を整えるため、投資単位（最低投資金額）を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として行うものであります。

(2)分割の方法

2019年7月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3)分割の日程

基準日公告日 2019年7月1日(月曜日)

基準日 2019年7月31日(水曜日)

効力発生日 2019年8月1日(木曜日)

(4)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 6,977,440株

今回の分割により増加する株式数 6,977,440株

株式分割後の発行済株式総数 13,954,880株

株式分割後の発行可能株式総数 40,000,000株

(5)1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,451.03円	1,426.13円
1株当たり当期純利益	61.62円	53.86円

(6)資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(7)株式分割に伴う定款の一部変更

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年8月1日(木曜日)をもって、当社定款第6条に定める発行済株式総数を変更いたします。

現行定款	変更後
(発行済株式総数) 第6条 当社の発行済株式総数は、20,000千株とする。	(発行済株式総数) 第6条 当社の発行済株式総数は、40,000千株とする。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,204,261	52,434	804,601 (1,872)	6,452,094	4,288,204	150,211	2,163,889
構築物	1,106,061	7,900	23,531	1,090,429	676,850	40,750	413,579
機械及び装置	8,110,058	161,981	28,060 (26,110)	8,243,978	6,445,147	479,730	1,798,830
車両運搬具	36,860	-	-	36,860	36,860	106	0
工具、器具及び備品	641,202	59,804	49,915	651,091	553,358	30,434	97,732
土地	1,909,335	-	54,874	1,854,460	-	-	1,854,460
その他	33,547	25,800	20,764	38,583	12,080	6,534	26,502
有形固定資産計	19,041,327	307,919	981,748 (27,982)	18,367,498	12,012,502	707,768	6,354,996
無形固定資産							
電話加入権	3,165	-	-	3,165	-	-	3,165
ソフトウェア	56,996	4,741	-	61,737	29,313	9,607	32,424
リース資産	152,181	-	-	152,181	88,466	30,436	63,714
無形固定資産計	212,342	4,741	-	217,083	117,779	40,043	99,304

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額の主なものは、賃貸不動産の売却によるものであります。

建物	亀島ビル、本郷ハイム	802,729千円
構築物	本郷ハイム	23,531千円
土地	亀島ビル、本郷ハイム	54,874千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,786	-	-	34,786
賞与引当金	162,313	160,550	162,313	160,550
役員株式給付引当金	25,856	-	6,060	19,796
執行役員退職慰労引当金	-	6,282	-	6,282

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.bulldog.co.jp/">http://www.bulldog.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された、100株以上399株保有の株主に1,000円 相当、400株以上保有の株主に3,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じ  
て募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外  
の権利を有しておりません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月7日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月7日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月7日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

2018年6月29日関東財務局に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月26日

ブルドックソース株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 野村 聡

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 井上 道明

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブルドックソース株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ブルドックソース株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月26日

ブルドックソース株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 野村 聡

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 井上 道明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブルドックソース株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。